

経済・金融
フラッシュ雇用関連統計 24 年 4 月－経済活動
の停滞を反映し、製造業中心に弱い動き

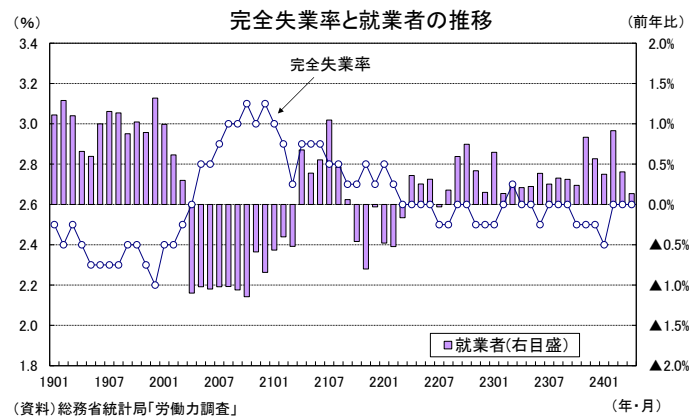
経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

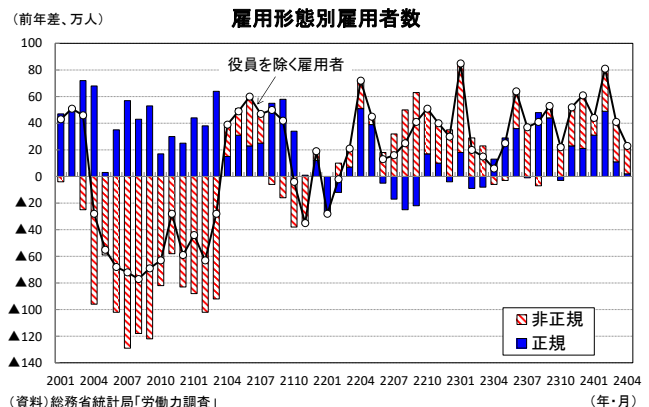
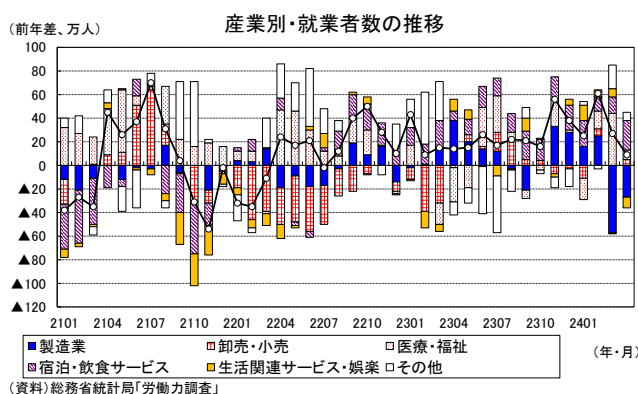
1. 失業率は前月から横ばいの 2.6%

総務省が 5 月 31 日に公表した労働力調査によると、24 年 4 月の完全失業率は前月から横ばいの 2.6%（QUICK 集計・事前予想：2.6%、当社予想も 2.6%）となった。

労働力人口が前月から 7 万人の減少となる中、就業者が前月から 9 万人減少し、失業者は前月から 1 万人増加の 183 万人（いずれも季節調整値）となった。失業率は横ばいだが、3 月に続き、労働力人口、就業者がともに減少しており、内容は悪い。



就業者数は前年差 9 万人増（3 月：同 27 万人増）と 21 ヶ月連続で増加したが、前月から増加幅が縮小した。産業別には、卸売・小売業が前年差 5 万人増（3 月：同 1 万人減）と 2 ヶ月ぶりに増加し、宿泊・飲食サービス業が前年差 25 万人増（3 月：同 14 万人増）と 22 ヶ月連続、医療・福祉が前年差 8 万人増（3 月：同 44 万人増）と 3 ヶ月連続で増加したが、生産活動の低迷を反映し、製造業が前年差 27 万人減（3 月：同 57 万人減）、と 2 ヶ月連続で減少した。



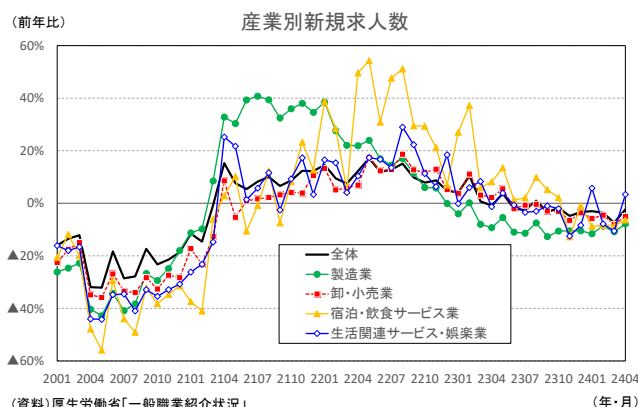
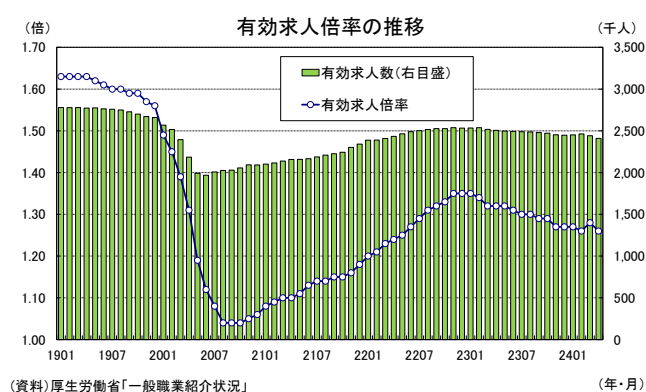
雇用者数（役員を除く）は前年に比べ 23 万人増（3 月：同 41 万人増）と 26 ヶ月連続で増加した。雇用形態別にみると、正規の職員・従業員数が前年差 2 万人増（3 月：11 万人増）と 6 ヶ連続、非正規の職員・従業員数が前年差 20 万人増（3 月：同 30 万人増）と 8 ヶ月連続で増加した。

2. 求人数の減少が続く

厚生労働省が 5 月 31 日に公表した一般職業紹介状況によると、24 年 4 月の有効求人倍率は前月から 0.02 ポイント低下の 1.26 倍（QUICK 集計・事前予想：1.28 倍、当社予想も 1.28 倍）となった。有効求人数が前月比▲1.3%の減少となり、有効求職者数（同▲0.3%）を上回る減少幅となったことが求人倍率の低下につながった。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から 0.21 ポイント低下の 2.17 倍となった。新規求人数が前月比▲4.1%の減少となる一方、新規求職申込件数が同 5.2%の増加となった。

新規求人数は前年比▲2.3%（3 月：同▲7.4%）と 8 ヶ月連続で減少した。産業別には、生活関連サービス・娯楽業（前年比 3.4%）が 3 ヶ月ぶりに増加したが、製造業（前年比▲7.8%）、建設業（同▲3.9%）が 14 ヶ月連続で減少した。



企業の人手不足感は強い状態が続いているが、24 年 1-3 月期の実質 GDP が前期比年率▲2.0%のマイナス成長となるなど、足もとの経済活動が停滞していることを反映し、労働市場はここにきて弱めの動きが見られる。特に、製造業は就業者数、新規求人数ともに大きく減少しており、生産活動の停滞が雇用の悪化をもたらす形となっている。

求人数の減少は、ハローワークの求人が採用につながりにくくなっていることを背景に、採用方法がハローワークから民間職業紹介所、広告等の他のチャネルにシフトしていることも一因となっている可能性があるが、雇用情勢は実態として弱含んでいると判断される。